

外務省所管 平成 28 年度補正予算（第 3 号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

アジア大洋州地域における人道・テロ対策・社会安定化支援・災害復興支援

（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第 2 位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
アジア大洋州地域における 人道・テロ対策・社会安定化 支援・災害復興支援	アジアにおけるテロ・暴力的 過激主義対策支援	国際連合薬物犯罪事務所（U N O D C） [合計 13.9 億円]	テロ対策と組織犯罪対策の両分野を網羅的に所掌する唯一の国連機関として、その専門的知見を活用し、東南アジア、南西アジアを中心とするアジア地域において、テロ対策能力向上（捜査・訴追能力、刑事司法研修、テロ資金規正等）及び暴力的過激主義対策（刑務官能力向上、受刑者管理、外国人戦闘員対策等）のための人材育成等を実施する。
		コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金（G C E R F） [合計 4.3 億円]	バングラデシュにおいて、暴力的過激主義の拡大を防止し、脱過激化を促進するための、地域・草の根レベルの暴力的過激主義対策（C V E）プロジェクトに対し支援を行う。暴力的過激主義の影響を受け、又はその活動にリクルートされる危険に直面する若者への教育機会、専門技能訓練の提供、過激思想に対抗するメッセージの発信等、地域・草の根レベルでの取組を支援。
		国際連合開発計画（U N D P） [合計 4.1 億円]	インドネシアにおいて、学生、若者、教師に焦点を当て、学校等の教育機関を対象に、暴力的過激主義対策における教育の役割の強化を図る。暴力と過激主義に対抗する思想とベスト・プラクティスの公共への拡散活動、キャンペーン、寛容な価値観の重要性に係る公共啓発運動等を実施。
		国際刑事警察機構（I C P O） [合計 1.3 億円]	外国人テロ戦闘員（F T F）の移動を防止、国境で阻止するため、法執行機関職員等に訓練を施し、インターポールのデータベースの活用、同データベースへのインプットの質の向上、情報共有の迅速化等を図る。また、テロリスト等の特定及びオペレーション計画等に関する、テロ対策官による実務ワーキング・グループ会合等を開催する。
		国際連合テロ対策センター（U N C C T） [合計 1.1 億円]	東南アジアにおいて、テロリストによる、サイバーを用いた攻撃の防止と影響緩和のための国家の能力強化を実施。また、南アジアにおいて、若者の雇用、スキル開発、雇用促進等を行う。国連のテロ専門組織としての知見、情報を活用し、テロ対策及び暴力的過激主義対策の両面の支援を実施する。
		国際連合テロ対策委員会執行事務局（C T E D） [合計 0.6 億円]	国際シンクタンクとも連携し、政府、市民社会、宗教指導者、女性・若者、学者、プライベートセクター関係者等と協議を行い、暴力的過激主義対策に関する国家戦略を策定するためのガイドライン、国家行動計画等を作成する。また、U N O D C と共に主導する、司法共助・犯罪人引き渡しに関する中央当局の効果的ネットワークの形成をアジア地域において進める事業も実施する。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（U N W o m e n） [合計 8.2 億円]	強靱で団結した平和なコミュニティづくりに向けた、女性の役割強化による急進化及び暴力的過激化の防止を図る。平成 28 年夏にアジア太平洋地域事務所長に就任した邦人職員の強いリーダーシップのもと、テロ及び暴力的過激主義対策及び女性の役割強化、地位向上の両分野に跨がる支援を行っていく。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		関税協力理事会（WCO） [合計 8. 7 億円]	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ等の税関当局等を対象に、陸、海、空の各国境における爆発物等の流入の阻止を目的とした、テロ対策の能力向上を図る。航空旅客に係るテロ対策、航空貨物のセキュリティ強化を含む。
	フィリピン国における治安 改善・テロ対策支援事業 (薬物使用障害患者支援)	コロンボ計画 [合計 1. 0 億円]	ミンダナオを含むフィリピンにおける薬物使用障害患者の治療・社会復帰支援を行い、犯罪者の増加や薬物使用がテロ組織の資金源となることを抑制し、同国の治安改善を図る。